

特定環境保全公共下水道事業特別会計

議案第 6 1 号

令和 5 年度鳥羽市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

令和 5 年度鳥羽市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 5 年 3 月 1 日 提 出

鳥羽市長 中村欣一郎

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01 分担金及び負担金		105
	01 分担金	105
02 使用料及び手数料		41,430
	01 使用料	41,430
03 国庫支出金		10,405
	01 国庫補助金	10,405
04 繰入金		96,000
	01 一般会計繰入金	96,000
05 諸収入		60
	01 延滞金加算金及び過料	50
	02 雑入	10
06 市債		12,000
	01 市債	12,000
歳入合計		160,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
01 事業費		105,811
	01 業務費	105,811
02 公債費		54,189
	01 公債費	54,189
歳 出 合 計		160,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
汚泥収集運搬処理業務	令和5年度から 令和6年度まで	千円 8, 2 9 3

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道施設整備事業	千円 9,500	証書借入	年 3.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金等については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
公営企業会計適用事業	2,500			
合 計	12,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01 分担金及び負担金	105	105	0
02 使用料及び手数料	41,430	41,280	150
03 国庫支出金	10,405	11,460	△1,055
04 繰入金	96,000	100,000	△4,000
05 諸収入	60	55	5
06 市債	12,000	12,100	△100
歳入合計	160,000	165,000	△5,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 事業費	105,811	92,659	13,152	10,405	12,000	41,969	41,437
02 公債費	54,189	72,341	△18,152	0	0	54,146	43
歳出合計	160,000	165,000	△5,000	10,405	12,000	96,115	41,480

2 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道分担金	105	105	0
計	105	105	0

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	41,430	41,280	150
計	41,430	41,280	150

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 業務費補助金	10,405	11,460	△1,055
計	10,405	11,460	△1,055

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	96,000	100,000	△4,000
計	96,000	100,000	△4,000

5 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	50	50	0
計	50	50	0

5 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	10	5	5
計	10	5	5

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	下水道分担金	105	1 下水道事業受益者分担金 105

1	下水道使用料	41,430	1 下水道使用料（現年分） 40,211 41,887×96.0% 2 下水道使用料（過年分） 1,218 40,633×3.0% 3 行政財産使用料 1
---	--------	--------	---

1	施設管理費補助金	10,405	1 社会資本整備総合交付金 10,405 11,284×1/2 8,661×55/100
---	----------	--------	--

1	一般会計繰入金	96,000	1 一般会計繰入金 96,000
---	---------	--------	------------------

1	延滞金	50	1 下水道使用料延滞金 50
---	-----	----	----------------

1	雑入	10	1 会計年度任用職員雇用保険料 10
---	----	----	--------------------

6 款 市債

1 項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業債	12,000	12,100	△100
計	12,000	12,100	△100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道事業債	12,000	1 下水道施設整備事業債 9,500 2 公営企業会計適用債 2,500

3 歳出

1 款 事業費

1 項 業務費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	17,670	15,562	2,108	0	2,500	15,170	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,770	1 総務管理費	17,670
2 給料	4,572	01-004 会計年度任用職員報酬	1,770
3 職員手当等	3,136	02-002 一般職給	4,572
4 共済費	1,859	一般職給 1人	4,572
8 旅費	212	03-001 扶養手当	516
10 需用費	304	03-002 期末勤勉手当	2,034
11 役務費	418	03-004 時間外勤務手当	275
12 委託料	3,015	03-005 通勤手当	51
13 使用料及び賃借料	452	03-021 児童手当	20
18 負担金補助及び交付金	96	03-022 会計年度任用職員期末手当	240
26 公課費	1,836	04-002 職員共済費	1,489
		04-003 雇用保険料・社会保険料他	370
		08-001 普通旅費	42
		08-002 研修旅費	15
		08-005 費用弁償（会計年度任用職員通勤手当分）	155
		10-001 消耗品費	71
		10-002 燃料費	64
		10-004 印刷製本費	169
		11-001 通信運搬費	362
		11-002 手数料	56
		12-006 電算委託料	657
		12-008 委託料	2,358
		量水器検針・料金収納業務	363
		公営企業移行支援業務	1,995
		13-004 車船借上料	183
		13-008 使用料	269
		18-001 会費等負担金	96
		日本下水道協会	50
		中部地方下水道協会	8
		県下水道協会	28
		研修参加	10
		26-003 消費税	1,836

1 款 事業費

1 項 業務費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 施設管理費	88,141	77,097	11,044	10,405	9,500	26,799	41,437
計	105,811	92,659	13,152	10,405	12,000	41,969	41,437

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	50,657	66,503	△15,846	0	0	50,657	0
2 利子	3,532	5,838	△2,306	0	0	3,489	43
計	54,189	72,341	△18,152	0	0	54,146	43

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	16,557	1 施設管理費	88,141
11 役務費	408	10-005 光熱水費	16,057
12 委託料	46,472	10-006 修繕料	500
13 使用料及び賃借料	22	11-001 通信運搬費	399
14 工事請負費	24,682	11-003 保険料	9
		12-001 電気保安業務委託料	506
		12-008 委託料	45,966
		下水道施設運転管理及び水質分析業務	38,211
		汚泥収集運搬処理業務	7,755
		13-001 土地借上料	22
		14-001 工事請負費（補助）	19,945
		相差浄化センター等長寿命化工事	19,945
		14-002 工事請負費	4,737
		相差中継ポンプ場インバータ更新工事	2,737
		相差浄化センター等整備工事	2,000

22 償還金利子及び割引料	50,657	1 下水道債償還元金	50,657
		22-001 長期債償還元金	50,657
22 償還金利子及び割引料	3,532	1 下水道債償還利子	3,489
		22-002 長期債償還利子	3,489
		2 一時借入金利子	43
		22-004 一時借入金利子	43

1 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (1)	1,770	4,572	3,116	9,458	1,859	11,317	
前 年 度	1 (1)	1,775	4,410	2,416	8,601	1,711	10,312	
比 較	0 (0)	△ 5	162	700	857	148	1,005	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本 年 度	516	2,274	275	51	0	0	0	0
	前 年 度	78	2,203	111	24	0	0	0	0
	比 較	438	71	164	27	0	0	0	0

※ 職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (0)		4,572	2,876	7,448	1,489	8,937	
前 年 度	1 (0)		4,410	2,038	6,448	1,365	7,813	
比 較	0 (0)	0	162	838	1,000	124	1,124	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本 年 度	516	2,034	275	51	0	0	0	0
	前 年 度	78	1,825	111	24	0	0	0	0
	比 較	438	209	164	27	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (1)	1,770		240	2,010	370	2,380	
前 年 度	0 (1)	1,775		378	2,153	346	2,499	
比 較	0 (0)	△ 5	0	△ 138	△ 143	24	△ 119	

(注) ()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当				
		(千円)	(千円)	(千円)				
内 訳	本 年 度	240	0	0				
	前 年 度	378	0	0				
	比 較	△ 138	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	162	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	162	職員構成の変動(会計間の異動)等による増
職 員 手 当	700	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	700	職員構成の変動(会計間の異動)等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分		行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	381,000		
	平均給与月額(円)	468,048		
	平均年齢	57歳6月		
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,900		
	平均給与月額(円)	375,400		
	平均年齢	49歳3月		

(イ) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,600		
大 学 卒	185,200		

国 の 制 度			
区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,600		
大 学 卒	185,200		

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現 在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()			
	4 級	1()	100.0()	4 級	()	()			
	5 級	()	()						
	6 級	()	()						
	計	1()	100.0()	計	()	()	計	()	()
令和4年1月1日 現 在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()			
	4 級	1()	100.0()	4 級	()	()			
	5 級	()	()						
	6 級	()	()						
	計	1()	100.0()	計	()	()	計	()	()

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

(エ) 級別の基準となる職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員	事務職員	係長	課長補佐	課長	課長
	技術職員	技術職員	主査	係長 主査	副参事	副参事

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2. 20(1.150)	2. 20(1.150)	4. 40 (2.30)	有
前 年 度	2. 15(1.125)	2. 25(1.175)	4. 40 (2.30)	有
国 の 制 度	2. 20(1.150)	2. 20(1.150)	4. 40 (2.30)	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

(下水道)

(カ) その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
公営企業会計移行支援業務	12,113	令和4年度	2,222
下水道施設運転管理及び 水質分析業務	190,903	令和4年度	0
汚泥収集運搬処理業務	7,755	令和4年度	0
相差中継ポンプ場インバータ 更新工事	2,760		
汚泥収集運搬処理業務	8,293		

令和5年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	9,891		9,800		91
令和5年度から 令和9年度まで	190,903				190,903
令和5年度	7,755				7,755
令和5年度	2,760				2,760
令和5年度から 令和6年度まで	8,293				8,293

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還額	
下水道事業債	198,774	144,371	12,000	50,657	105,714
合 計	198,774	144,371	12,000	50,657	105,714